

平成28年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	経済財政政策の効果分析			担当部局庁	政策統括官(経済財政分析担当)	作成責任者	
事業開始年度	平成12年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官(企画担当)	堤 雅彦	
会計区分	一般会計						
根拠法令(具体的な条項も記載)	内閣府設置法第4条第3項第1号			関係する計画、通知等	経済・財政再生アクション・プログラム 規制改革推進のための3か年計画		
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	経済財政政策及び規制改革等が経済社会に及ぼす影響を、総合的・多面的観点から分析・検証し、その効果及び今後の政策課題を明らかにすることを目的とする。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・「経済・財政再生アクション・プログラム」における主要分野の歳出改革について、経済・財政効果を計測し、経済財政諮問会議等の議論の材料として供する。 ・日本経済が直面する課題を取り上げ、その分析を行い政策策定に資することを目的とする「政策課題分析シリーズ」等の作成、公表を行う。 ・公的政策が地域経済に与える影響を分析するため、「都道府県別経済財政モデル」の改良やそれを用いた試算を行い、報告書の作成、公表を行う。 						
実施方法	直接実施、委託・請負						
予算額・執行額(単位:百万円)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	13.2	23.2	22.1	36.2	36.4
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	13.2	23.2	22.1	36.2	36.4
	執行額		12.2	21	12.7	-	-
執行率(%)		92%	91%	58%	-	-	

成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 28年度	目標最終年度 -年度
	「政策課題分析シリーズ」や「都道府県別経済財政モデル」のホームページアクセス回数を前年度比並に維持 (※26年度より、成果指標をより定量的な目標であるホームページアクセス回数に変更したため、25年度までの目標値はない。)	「政策課題分析シリーズ」や「都道府県別経済財政モデル」のホームページアクセス回数(※アクセス件数はサーバに直接アクセスされた場合のログを月ごとに集計した数値であり、閲覧人数とは必ずしも一致しない。)	成果実績	件	3,783	2,562	2,846	-	-
目標値			件	-	3,783	2,562	2,846	-	
達成度			%	-	67.7	111.1	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	「政策課題分析シリーズ」や「都道府県別経済財政モデル」の改良結果や試算等成果物の公表(経済財政白書における成果の公表等を含む)。	活動実績	件	2	2	1	-		
当初見込み		件	2	2	2	2			
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	X/Y X:各年度執行額 Y:調査実施件数		単位当たりコスト	円	4,060,000	7,001,280	6,336,998	9,056,000	
		計算式	円/件	12,180,000円/3件	21,003,840円/3件	12,673,996円/2件	36,224,000円/4件		
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	0.1	0.1	単価増による増額					
	職員旅費	0.4	0.4						
	委員等旅費	0.2	0.2						
	庁費	1.4	1.4						
	景気動向調査費	32	32.2						
	非常勤職員手当	2.1	2.1						
	計	36.2	36.4						

事業所管部局による点検・改善				
項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○ 日本経済が直面する課題を分析し、それに基づいた適切な経済財政運営が行われることで、国民生活の向上に資する国の適切な経済財政運営に資するための事業であり、国において行う必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○ 日本経済が直面する課題を取り上げ、その分析を行うことは、適切な経済財政運営等に必須。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	
	<input type="checkbox"/> 一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 <input type="checkbox"/> 競争性のない随意契約となったものはないか。	有	総合評価入札により選定した。なお、一者応札となった案件についても、できるだけ多くの業者に入札に参加してもらうよう積極的に声をかけを行い、質を担保しつつコストも抑えられるよう努めた。	
		無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	各調査分析の内容に基づき適切に積算を行い、執行額はそれに見合った額となっている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	各調査分析の内容に則して、適切に費用を計上している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	総合評価入札の結果、当初見込みよりも低い価格での落札となった。
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	できるだけ多くの業者に入札に参加してもらうよう積極的に声をかけを行い、質を担保しつつコストも抑えられるよう努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○ 前年度比約1割アクセス数が増加している(ただし、アクセス件数はサーバに直接アクセスされた場合のログを月ごとに集計した数値であり、閲覧人数とは必ずしも一致しない)。また、調査分析の成果は、「政策課題分析シリーズ」や「都道府県別経済財政モデル」だけではなく経済財政白書や諮問会議資料にも活用されており、多様なチャンネルで国民に周知されている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	本レビューシートP.1のとおり、見込み通り着実に実績を積み重ねている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	本事業の成果物は、HPへの掲載や経済財政白書への活用等によって広く国民に周知され、活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	・これまで、総合評価入札により、調査の委託先を決定。経費の使途・支出状況について、適宜報告を受けることにより、適切な状況の把握をしている。		
	改善の方向性	・委託業者の選定にあたっては総合評価入札の積極的な利用に努めるとともに、委託先と適切に連絡・調整を行うことにより、予算の一層の効率的な執行に取り組む。		

外部有識者の所見

- ①27年度の予算執行率が低い
- ②成果（HPへのアクセス数）が26年度67.7%、27年度111.1%とばらつきが大きい。もともとHPアクセスを指標とすることにはさまざまな疑問点が指摘されてきた。他の成果指標は考えられないのか。
- ③効果分析そのものを政府の政策活動をPRする戦略的広報として位置づけ、新しい手法を探る時期に来ているのではないか。高校、大学などでの出前講義はどうか？
- ④影響を分析・検証した結果によって課題を明らかにすることができたのか。

行政事業レビュー推進チームの所見

現
状
通
り

27年度の執行率が低かった要因についてはよく分析を行うべき。また、有識者の見解を踏まえ、HPアクセス数に代わる成果指標が考えられないか、効果分析の広報について新たな手法が考えられないか検討を行うべき。一者応札となってしまった案件については、その要因を的確に分析し引き続き改善に努めるべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執
行
等
改
善

27年度の執行率が低かった要因については、委託調査の一般競争入札による契約額が予定価格を下回ったため。成果については、他の公表物との関連性を高める等を通じて成果物の普及に努める。一者応札となってしまった点については、公募期間を十分とることで改善に努める。

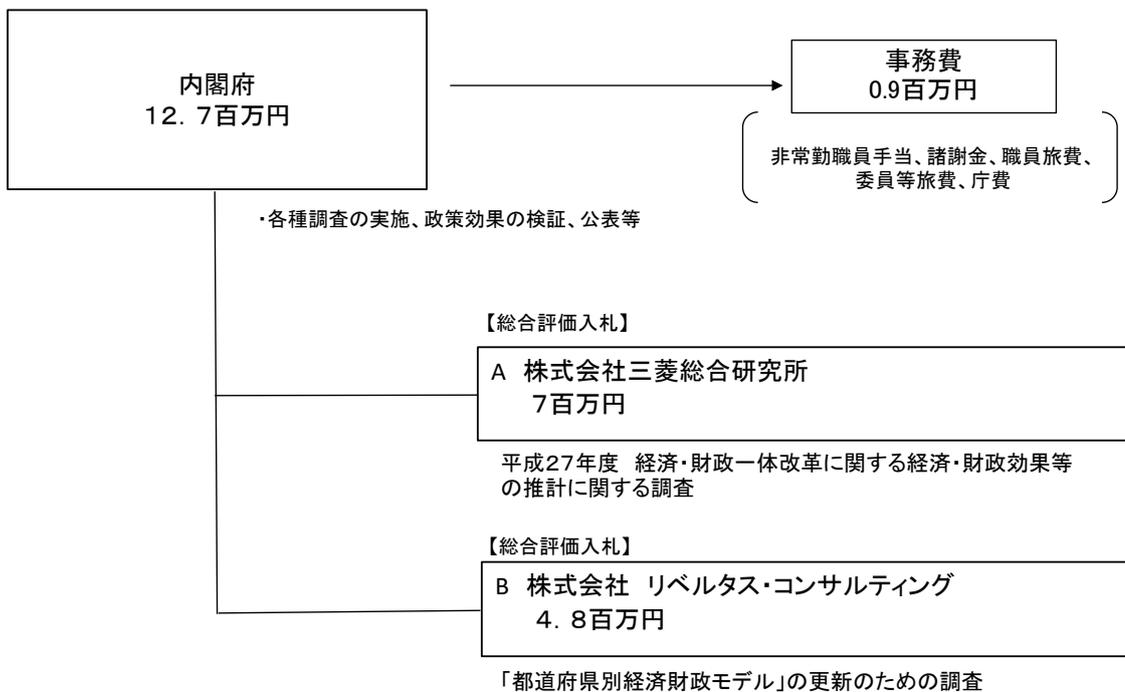
備考

内閣府 都道府県別経済財政モデル
http://www5.cao.go.jp/keizai3/pref_model.html

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	39	平成23年度	26	平成24年度	40	/
平成25年度	128	平成26年度	124	平成27年度	136	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で表情が分かるように記載)	A.株式会社三菱総合研究所			B.株式会社リベルタス・コンサルティング		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	調査費	平成27年度 経済・財政一体改革に関する経済・財政効果等の推計に関する調査	7	調査費	「都道府県別経済財政モデル」の更新のための調査	4.8
	計		7	計		4.8
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						<input type="checkbox"/> チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社三菱総合研究所	6010001030403	経済・財政一体改革に関連する制度改革について、経済・財政効果を計算する枠組みを検討	7	総合評価入札	1	-	予定価格が類推されるおそれがあるため

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社リベルタス・コンサルティング	4010401058533	都道府県別経済財政モデルの改良に関する調査研究の実施	4.8	総合評価入札	1	-	予定価格が類推されるおそれがあるため